

特別教室空調設備整備事業

要求水準書

令和8年1月

今治市 教育委員会事務局 教育大綱推進課

目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1 総則..... | 1 |
| (1) 要求水準書の位置づけ | 1 |
| (2) 本事業の基本方針 | 1 |
| 2 事業内容 | 1 |
| (1) 事業範囲 | 1 |
| (2) 事業の対象となる施設 | 2 |
| (3) 適用基準等 | 3 |
| (4) 事業実施スケジュール | 5 |
| (5) 貸与資料 | 5 |
| 3 空調設備等に関する要求水準 | 6 |
| (1) 空調設備等の選定に関する事項 | 6 |
| (2) 空調設備等の施工に関する事項 | 7 |
| (3) その他空調設備等に関する事項 | 11 |
| 4 設計業務に関する要求水準 | 12 |
| (1) 基本事項 | 12 |
| (2) 設計業務に関すること | 12 |
| (3) その他付随業務 | 12 |
| 5 施工業務に関する要求水準 | 14 |
| (1) 基本事項 | 14 |
| (2) 施工業務に関すること | 14 |
| (3) その他付随業務 | 16 |
| 6 統括管理業務に関する要求水準 | 19 |
| (1) 基本事項 | 19 |
| (2) 統括管理業務に関すること | 19 |
| (3) コスト管理業務 | 19 |
| 7 リスク分担表(案) | 21 |
| 8 提出書類 | 24 |
| (1) 設計業務に係る計画書、報告書等 | 24 |
| (2) 施工業務に係る計画書・完成図書等 | 25 |
| (3) 統括管理業務に係る計画書・報告書等 | 29 |

1 総則

(1) 要求水準書の位置づけ

特別教室空調設備整備事業要求水準書(以下「要求水準書」という。)は、今治市(以下「市」という。)が実施する特別教室空調設備整備事業(以下「本事業」という。)について、公募型プロポーザル方式により行う者の選定にあたって、設計業務及び施工業務等を行う本事業の受注者(以下「受注者」という。)に要求する最低の仕様を定めたものであり、空気調和設備・受変電設備等(以下「空調設備等」という。)の機能及び性能、設計業務、施工業務等について規定している。また、本事業に係る参加を希望する事業者公表する特別教室空調設備整備事業募集要項(以下「募集要項」という。)と一体となるものである。なお、本要求水準書は、募集要項に記載する「本事業その1」「本事業その2」の双方に適用する。

(2) 本事業の基本方針

本事業を実施するにあたって、以下の基本方針を踏まえること。

ア 整備期限までの使用開始

教育活動に適した良好な室内環境を実現するため、募集要項で示す令和10年4月1日に空調設備等を使用できる状態にする。また、教育環境の早期改善のため、整備期限に関わらず、順次部分使用できるように努めること。

イ 費用対効果の高い設備の導入

空調設備の適正な性能を維持しながら、省エネルギーかつ省コストが図れるようにした設計、施工を行う。

ウ 安全な施工

施工の際には学校への支障が少ない計画とし、児童・生徒や学校関係者等の安全に十分配慮する。受変電設備工事に伴う停電作業は事前に市・学校関係者へ周知し、警戒警備システムや防災設備等は停電対応のための必要な措置を講ずること。

エ 地域への貢献

市内企業を積極的に活用する等、地域経済の活性化だけでなく、地元企業への技術力向上に貢献すること。

オ 環境への配慮

地球温暖化防止のため、効率的なエネルギーの利用、リサイクル材の利用等に留意するとともに、二酸化炭素排出量の削減やフロン類の漏洩量の削減に貢献するよう、環境保全に留意する事。また、学校環境、周辺環境に対する影響を十分配慮した上で必要な措置を講ずること。

2 事業内容

(1) 事業範囲

本事業は、要求水準書に示された要求仕様に沿って、下記の業務を行う。

- ・ 設計業務
- ・ 施工業務
- ・ 統括管理業務

(2) 事業の対象となる施設

下表の通り。詳細は空調機器表(教室一覧表)を参照すること。

■対象施設(小学校)

| 番号 | 学校名 | 所在地 | 本事業 その1 | 本事業 その2 | 空調整備 対象教室数 | 受変電設備 改修対象 |
|-----|-------------|------------------|------------|------------|---------------|---------------|
| 1 | 吹揚小学校 | 黄金町三丁目 3 番地 | | ○ | 8 | ○ |
| 2 | 別宮小学校 | 別宮町五丁目 1 番地 7 | | ○ | 8 | ○ |
| 3 | 常盤小学校 | 中日吉町二丁目 6 番 55 号 | | ○ | 6 | ○ |
| 4 | 近見小学校 | 近見町一丁目 5 番 1 号 | | ○ | 5 | ○ |
| 5 | 立花小学校 | 立花町四丁目 3 番 45 号 | | ○ | 5 | ○ |
| 6 | 鳥生小学校 | 南高下町三丁目 3 番 71 号 | | ○ | 6 | ○ |
| 7 | 桜井小学校 | 郷桜井一丁目 8 番 26 号 | ○ | | 3 | ○ |
| 8 | 国分小学校 | 古国分二丁目 7 番 1 号 | ○ | | 10 | ○ |
| 9 | 富田小学校 | 上徳甲 394 番地 4 | ○ | | 4 | ○ |
| 10 | 清水小学校 | 五十嵐甲 13 番地 3 | ○ | | 8 | ○ |
| 11 | 日高小学校 | 別名 446 番地 2 | ○ | | 5 | ○ |
| 12 | 乃万小学校 | 延喜甲 349 番地 | ○ | | 3 | ○ |
| 13 | 波止浜小学校 | 地堀一丁目 3 番 40 号 | | ○ | 3 | ○ |
| 14 | 朝倉小学校 | 朝倉北甲 281 番地 | ○ | | 5 | ○ |
| 15 | 鴨部小学校※ | 玉川町中村甲 574 番地 1 | ○ | | 3※ | ○ |
| 16 | 九和小学校※ | 玉川町摺木甲 71 番地 1 | ○ | | | ○ |
| 17 | 波方小学校 | 波方町養老甲 803 番地の 1 | ○ | | 4 | ○ |
| 18 | 大西小学校 | 大西町大井浜 103 番地 | ○ | | 6 | ○ |
| 19 | 亀岡小学校※ | 菊間町種 52 番地 | ○ | | 6※ | ○ |
| 20 | 菊間小学校※ | 菊間町長坂 2000 番地 1 | ○ | | | ○ |
| 21 | 吉海小学校※ | 吉海町八幡 157 番地 | | ○ | 4※ | ○ |
| 22 | 宮窪小学校※ | 宮窪町宮窪 4765 番地 | | ○ | | — |
| 23 | 伯方小学校 | 伯方町木浦甲 3599 番地 2 | | ○ | 5 | ○ |
| 24 | 上浦小学校※ | 上浦町井口 4497 番地 1 | | ○ | 5※ | ○ |
| 25 | 大三島小学校 ※ | 大三島町宮浦 5145 番地 | | ○ | | ○ |
| 26 | 岡村小学校 | 関前岡村甲 415 番地 | | ○ | 5 | ○ |
| 合 計 | | | 13 | 13 | 117 | |

※ 第2次今治市学校適正配置基本方針にもとづき統合検討対象校となっているため、空調整備対象校は今後変更となる可能性があります。

■中学校

| 番号 | 中学校名 | 所在地 | 本事業その1 | 本事業その2 | 空調整備対象教室数 | 受変電設備改修対象 |
|-----|--------|-------------------|--------|--------|-----------|-----------|
| 27 | 日吉中学校 | 中日吉町一丁目3番70号 | | ○ | 13 | ○ |
| 28 | 近見中学校 | 近見町四丁目2番57号 | | ○ | 10 | ○ |
| 29 | 立花中学校 | 立花町二丁目8番7号 | | ○ | 13 | ○ |
| 30 | 桜井中学校 | 郷桜井一丁目8番8号 | ○ | | 6 | ○ |
| 31 | 南中学校 | 松木 349 番地 1 | ○ | | 7 | ○ |
| 32 | 西中学校 | 山路 554 番地 3 | ○ | | 9 | ○ |
| 33 | 北郷中学校 | 中堀四丁目1番1号 | | ○ | 10 | ○ |
| 34 | 朝倉中学校 | 朝倉北甲 273 番地 | ○ | | 9 | ○ |
| 35 | 玉川中学校 | 玉川町高野甲 21 番地 | ○ | | 12 | ○ |
| 36 | 大西中学校 | 大西町九王甲 2280 番地の 1 | ○ | | 5 | ○ |
| 37 | 菊間中学校 | 菊間町浜 2628 番地 1 | ○ | | 8 | ○ |
| 38 | 大島中学校 | 吉海町幸新田 250 番地 | | ○ | 8 | ○ |
| 39 | 伯方中学校 | 伯方町木浦甲 4134 番地 1 | | ○ | 7 | ○ |
| 40 | 大三島中学校 | 上浦町井口 5610 番地 | | ○ | 11 | ○ |
| 41 | 関前中学校 | 関前岡村甲 415 番地 | | ○ | 2 | ○ |
| 合 計 | | | 7 | 8 | 130 | |

(3) 適用基準等

本事業の実施にあたっては、関係法令、条例、規則、要綱を遵守するとともに、各種基準、指針等についても本事業の要求水準書と照らし適宜参考とすること。また、関係法令、条例、規則、要綱、基準、指針等は全て公告時点において最新版を適用すること。なお、本事業の実施に関して特に留意すべき関係法令、条例、適用基準等は次のとおりである。

ア 法令等

- ・ 建築基準法
- ・ 消防法
- ・ 労働安全衛生法
- ・ 労働基準法
- ・ 電気事業法
- ・ 騒音規制法
- ・ 振動規制法

- ・ 学校保健安全法
- ・ 計量法
- ・ 建築士法

イ 建設業法

- ・ 建築物における衛生環境の確保に関する法律
- ・ エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律
- ・ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- ・ 大気汚染防止法
- ・ 石綿障害予防規則
- ・ ガス事業法
- ・ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
- ・ 電気設備に関する技術基準を定める省令
- ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
- ・ その他関連する法令等

ウ 条例等

- ・ 愛媛県建築基準法施行条例
- ・ 愛媛県公害防止条例
- ・ 今治市建築基準法施行条例
- ・ 今治市火災予防条例
- ・ 今治市環境基本条例
- ・ 今治市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例
- ・ 今治市下水道条例
- ・ その他関連する条例、規定等

エ 基準・指針等

- ・ 学校環境衛生基準[文部科学省]
- ・ 公共建築工事標準仕様書(建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編)[国土交通省]
- ・ 建築工事標準詳細図[国土交通省]
- ・ 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編、機械設備工事編)[国土交通省]
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編)[国土交通省]
- ・ 建築物解体工事共通仕様書[国土交通省]
- ・ 建築設備設計基準[国土交通省]
- ・ 建築設備耐震設計・施工指針[独立行政法人建築研究所監修]
- ・ 官庁施設の総合耐震計画基準[国土交通省]
- ・ 建築工事監理指針[国土交通省]

- ・ 電気設備工事監理指針[国土交通省]
- ・ 機械設備工事監理指針[国土交通省]
- ・ 建築保全業務共通仕様書[国土交通省]
- ・ 工事写真の撮り方 建築設備編[国土交通省監修]
- ・ 内線規程[社団法人 日本電気協会]
- ・ 高圧受電設備規程[社団法人 日本電気協会]
- ・ 高調波抑制対策技術指針[社団法人 日本電気協会]
- ・ 非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針[環境省]
- ・ 建築物の解体等に係る石綿飛散対策防止マニュアル[環境省]
- ・ 建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル
[環境省][厚生労働省]
- ・ 公共建築工事積算基準[一般財団法人 建築コスト管理システム研究所]
- ・ 微燃性(A2L)冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン[日本冷凍空調工業会]
- ・ その他の関連規準等

(4) 事業実施スケジュール

本事業の実施スケジュールは、次に示す。

| 実施内容 | スケジュール |
|--------|------------------------------------|
| 事業契約締結 | 令和8年6月下旬頃 |
| 設計期間 | 契約締結日～令和9年(2027年)1月29日(予定) |
| 施工期間 | 市が設計内容を承認した日～令和10年(2028年)3月17日(予定) |

※設計内容の承認は学校ごとに行い、承認を得た学校から順次施工可能とする

(5) 貸与資料

- ア 市が貸与する基本計画図は参考とし、その内容を市が保証するものではない。事業者の責任において設計業務及び施工業務を行うこと。
- イ 市が提供する対象校の図面等の資料は、一般公表することを前提としていない情報であるため、関係者以外配付禁止とし、取扱いに注意すること。
- ウ 事業者は、提供された資料等を本事業に関わる業務以外で使用しないこと。また、不要になった際は速やかに返却すること。
- エ 提供した資料等を複写等した場合には、内容が読み取られないように処理したうえ、事業終了までに全て廃棄すること。

3 空調設備等に関する要求水準

(1) 空調設備等の選定に関する事項

ア 基本方針

- (ア) 夏季 28℃、冬季 20℃の室内温度を満足することを目標に空調設備を選定すること。
- (イ) 教育環境に相応しい快適な温熱環境を提供すること。
- (ウ) 学校及び学校近隣への影響(騒音、臭気、振動、排熱等)に配慮すること。
- (エ) 既存建物や設備に影響を極力与えない設備とすること。
- (オ) 機器は、日本メーカーのものとし、少なくとも学校ごとに統一された 1 社製品を使用すること。
- (カ) 操作性、維持管理性、更新性の高い空調設備等を採用すること。
- (キ) 耐久性の高い機器や材料を採用すること。また、今後の校舎の改修に配慮した計画とすること。
- (ク) 費用対効果の最も高い設備を採用すること。
- (ケ) グリーン購入法適合製品とすること。

イ 空調設備等の性能に関すること

- (ア) 空調機器は 230W/m²(空調対象床面積)を基本として、見積資料「空調機器表」を元に選定すること。
- (イ) 微燃性(A2L)冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドラインにおいて定められた安全対策を施すこと。
- (ウ) 建築設備設計基準(国土交通省)および下記の表にて熱負荷を想定している。

屋外条件

| | 夏季 | 冬季 |
|----------------|------|-----|
| 乾球温度【℃】 | 34.5 | 1.6 |
| 絶対湿度【g/kg(DA)】 | 19.6 | 2.5 |

※建築設備設計基準[国土交通省]松山

屋内条件

| | 夏季 | 冬季 |
|---------|----|----|
| 乾球温度【℃】 | 28 | 20 |
| 相対湿度【%】 | 50 | 40 |

※建築設備設計基準[国土交通省]

照明負荷

| | |
|------------------------------|---|
| 【W/m ² 】(LED下面開放) | 6 |
|------------------------------|---|

※学校環境衛生基準[文部科学省]500lx

教室人員数

| | |
|--------|-----------|
| 【人／教室】 | 37(小中学校共) |
|--------|-----------|

人体負荷

| 【W／人】 | 顕熱 SH | 潜熱 LH |
|-------|-------|-------|
| | 51 | 47 |

(2) 空調設備等の施工に関する事項

ア 室外機に関すること

- (ア) 見積資料「空調機器表」を参照し、参考資料「基本計画図」を参考にして、適切に機器を選定すること。
- (イ) 教室最寄りのバルコニー又は地上置きを基本とする。設置箇所については、室内環境に影響の出る場所、学校関係者が頻繁に使用する場所や通行に支障をきたす場所は避け、直射日光の当たる時間が少ない場所に設置することとする。
- (ウ) 室外機等の機器は、必要な安全対策、防球対策、防音対策、防振対策、落ち葉対策及び排熱対策等を講ずるものとする。
- (エ) 騒音規制法又は今治市生活環境保全条例等により騒音対策が必要な場合は、防音壁等の対策を実施すること。なお、騒音規制法等の特定施設に該当しない場合であっても、その騒音値が学校の敷地境界線上にて当該地域の騒音に係る規制基準値を超える場合には防音壁等を設置し、当該規制値を遵守すること。
- (オ) 室外機は防振ゴム＋コンクリートブロック基礎に設置すること。また、転倒防止を施し安全性に配慮すること。振動規制法又は今治市生活環境保全条例等により振動対策が必要な場合は、スプリング防振対策等を実施すること。
- (カ) 室外機の排熱先に支障がある場合には、ルーバー等を取付けること。
- (キ) 既設設備(倉庫、マンホール、埋設管、花壇及び排水溝等)、樹木など障害物が干渉する場合、撤去又は移設など受注者の負担で行い適切に処置すること。なお、撤去又は移設するに当たり、事前に市及び学校と協議すること。
- (ク) 運転に関して有資格者等の常駐を必要としない方式を採用すること。
- (ケ) 既存建物との調和に留意すること。
- (コ) 室外機の据え付けに際しては、耐震計算を実施し計算書を提出すること。
- (サ) 室外機の塩害仕様対応は「機器表」による。また、耐塩害仕様および耐重塩害仕様は日本冷凍空調工業会標準規格 JRA9002 とする。

イ 室内機に関すること

- (ア) 不快な冷感を与えないよう教室内の気流に配慮すること。
- (イ) 見積資料「空調機器表」を参照し、基本計画図を参考にして、適切な台数を設置すること。室内機は、原則、天吊型とし、教室の使用用途を考慮して設置すること。また、機器番号を明記すること。
- (ウ) 照明、火災報知機、扇風機、スクリーンなどが干渉する場合、事前に市及び学校と協議し、移設などを行い適切に処置すること。
- (エ) 振れ止め金具は脱落を防止するため、クリップで固定するタイプは使用せず、ボルトで緊

結するタイプを使用すること。

- (カ) 仮に天井内にアスベストが吹付けされ封じ込めされている室があった場合は、天井を外さず工事するものとし、室内機及び配管等はブラケットにて吊り込むものとする。
- (キ) 屋内で天井ボードを貫通して吊りボルトを施工する際は、吊りボルト用貫通穴化粧カバーを設置すること。

ウ 自動制御設備に関すること

個別リモコンについて、下記とすること。

- (ア) 壁付けワイヤード型とすること。
- (イ) 原則、教室の前方廊下側に設置すること。
- (ウ) 対象教室毎に、運転、停止、温度、風量、タイマー設定機能付きとする。
- (エ) 機器番号を明記すること。

エ 配管設備に関すること

(ア) 冷媒管について

- (a) 通常、児童・生徒の手の届かない位置に配管すること。
- (b) 非常用進入口及び避難動線等に干渉しない位置に配管すること。
- (c) 配管のため窓ガラスをアルミパネルに変更する場合、カーテン、窓の開閉及び採光などの影響を最小限に留める。アルミパネル(シルバーつや消しクリア)は3mm以上の厚さとする。
- (d) 屋内で天井ボードを貫通して吊りボルトを施工する際は、吊りボルト用貫通穴化粧カバーを設置すること。
- (e) 冷媒配管の接合は、「継手方式(火無し工法)」を原則とする。
- (f) 屋外貫通部が延焼ラインにかかる部分は区画貫通処理を適切に行うこと。

(イ) ドレン管について

- (a) ドレンは、原則最寄りルーフドレン、雨水側溝、植栽等に排水することを基本とする。また、ドレン用トラップを設置すること。
- (b) 露出配管の場合は原則、冷媒配管保温仕上げ内とすること
- (c) 屋内は保温付ドレン用結露防止付塩化ビニル管、屋外はカラーVPとする。また、ドレン管の開放端部は、放流先に向けて90°エルボとすること。
- (d) ドレンは原則自然勾配とし、不可能な場合はドレンアップメカを設置する。

オ 電気設備に関すること

(ア) 受変電設備

- (a) 空調設備等を設置するにあたり、見積資料「受変電設備改修方針一覧表」を参照し、各学校の既存受変電設備、PAS、引込用高圧ケーブルの改修・更新を行うこと。各学校の対応方針についてはすること。
- (b) キュービクルを更新する学校は、参考資料「キュービクル更新計画図」を参考にして、更新を実施すること。また、将来設置する空調設備等を見込んだ予備回路を見込むこととし、当該キュービクルから近傍のハンドホールへ予備配管を布設する等、キュービクル二次側の将来対応に十分配慮すること。
- (c) 更新後のキュービクルは関連法令に則った適切な仕様とし、適切な防火対策を実施

すること。当該の仕様、対策について設計段階にて消防協議を行うこと。

- (d) 既存キュービクルの改造、変圧器の取換、変圧器盤の増設(既存キュービクルへ合体)等についても防災負荷(消火ポンプ)があるため、設計段階にて改修内容を基に消防協議を行うこと。
- (e) 各学校の更新後の変圧器容量は見積資料「受変電設備改修方針一覧表」を参照すること。
- (f) 受変電設備の更新に伴い、変圧器を新設・更新する場合の変圧器は、トッランナー変圧器第三次判断基準に適合した製品にて設計を行うこと。
- (g) 受変電設備の容量に応じて適正な容量の遮断器を設置すること。
- (h) 空調設備等の電源容量により、必要に応じて二次側の配線用遮断器の取り換え又は増設を行うこと。
- (i) 既存受変電設備を改修する場合、既存設備との保護協調及び計器類等を適切に構築し、運用・更新等に際し支障の無いようにすること。必要に応じて既存受変電設備内の銅バー・ケーブル・メーター類(CT 含む)・遮断器・開閉器・ヒューズ類(VCB、LBS、高圧カットアウト、ヒューズ)・保護継電器類等を改修すること。予備品についても改修を行うこと。
- (j) 力率を考慮(力率は 100%とする)して進相コンデンサ、リアクトル(L=6% 許容電流種別Ⅱ)を計画すること。
- (k) 耐塩塗装の要否は海岸からの距離が1km 以内を目安とするが、室外機の仕様や既存の周辺設備の発錆状況などを考慮し設計段階にて協議し決定すること。
- (l) 屋上等にキュービクルを設置する場合は構造検討・荷重確認を行うこと。
- (m) PCB 含有機器がないことは市にて確認済みであるが、PCB 含有が確認された場合は、リスト、番号等の分かる写真を添付した報告書を提出し、監督員の承諾を得て市に引き渡すこと。なお、電路から取り外した PCB 使用機器は特別管理産業廃棄物にあたるので、法律に従い PCB 廃棄物の飛散・流出・地下浸透・悪臭発生の防止措置を講じ「PCB 汚染物」の標示をすること。保管場所については監督員の指示に従うこと。

(1) 幹線・動力設備

- (a) 空調機器電源用にキュービクルより動力盤または室外機用開閉器盤まで幹線を布設し電源を供給すること。既存設備の電源容量内で供給可能な場合はこの限りでない。
- (b) 空調室外機近傍に室外機用開閉器盤を設置すること。(主幹:MCCB、室外機用分岐:ELCB)
- (c) 空調室内機は原則室外機から電源供給を行えるように計画すること。
- (d) 幹線ルート・二次側配線ルート・電源供給方法については各学校の状況に応じて室外機用開閉器盤の上位側に電源分岐用の動力盤(主幹:MCCB、分岐:MCCB)を設置する等、幹線亘長が過大にならないように合理的な計画を行い、電圧降下に留意したケーブルサイズ選定を行うこと。
- (e) 幹線分岐を行う場合は屋外に露出した場所での分岐は避け、盤内等で行うこと。
- (f) 電圧降下計算書を設計段階にて作成し、電圧降下を考慮したケーブルサイズとすること。

(ウ) 配管・配線

- (a) 電源用配線は、600V架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル(EM-CE)又はビニル絶縁ビニルシースケーブル(EM-EEF)とすること。
- (b) 制御用及びリモコン配線はシールド付ケーブル(EM-MEES等)とすること。
- (c) 受変電設備からの幹線ケーブルは、原則、FEP(難燃)を地中埋設し、埋設シートを敷設すること。
- (d) 屋外キュービクル又は電気室・校舎間、校舎・校舎間等を横断する配線は、原則として、地中管路とすること。やむを得ない場合には、学校関係者等の手の届かない架空対応も可能とする。
- (e) 屋外露出部は、厚鋼電線管(溶融亜鉛メッキ処理等)や耐衝撃性硬質塩化ビニル管で保護すること。(ねじなし電線管は使用不可)。
- (f) 屋内露出部は、メタルモールまたは金属配管(塗装)で保護すること。
- (g) 室内機用電源及び制御用配線は、冷媒管共巻きも可とする。なお、電源配線と制御配線等との距離については電気設備技術基準に準拠すること。
- (h) プルボックスの仕様は、屋内については鋼板製、屋外については防水型ステンレス製とすること。
- (i) エキスパンション部については、両側にプルボックスを設置すること。
- (j) 既存の電柱に新規の電線を設ける場合は、電柱の強度を計算すること。
- (k) 外部露出配管の支持は、ステンレス製とし、チャンネル等で壁とは接触しないこと。
- (l) チャンネル等突起物は、FL+2000 までゴムキャップ等で保護すること。
- (m) 耐塩塗装の要否は海岸からの距離が1km 以内を目安とするが、室外機の仕様や既存の周辺設備の発錆状況などを考慮し設計段階にて協議し決定すること

(エ) その他電気設備

- (a) 高圧受変電設備の改修内容および電気室またはキュービクルから各盤に至る幹線ルートは、設計段階にて市及び電気主任技術者と打合せを行い、決定した方針に基づいて実施すること。
- (b) 既設受変電設備の改修については、貸与資料等や既存負荷設備等を十分に調査し、本事業で設置する空調設備等の負荷容量を満たすか計算を行うこと。
- (c) キュービクルの更新・移設・変圧器盤の増設を行う場合は、設置場所を市・学校と協議すること。また必要に応じて周囲のメッシュフェンスの撤去・新設、物置移設、樹木伐採、ブロック塀解体等を行うものとする。なお、メッシュフェンスは、点検用の扉及び鍵を設け、保守点検に支障のない周囲空地を確保すること。

カ その他施工に関すること

- (ア) 受注者は、貸与資料等を考慮し、敷地、既存建物の特性、更新、維持管理のしやすさ、学校運営等に十分配慮し、より具体的な施工計画の検討及び各種関係者との協議を行い、学校運営への影響を最小限に抑え、維持管理性を考慮した施工計画を立案すること。
- (イ) 屋外配管の配管支持材等は、耐食性に配慮すること。ボルト・金物類はステンレス製とし、インサートは金属拡張アンカー(おねじアンカー)又は接着系アンカーを使用すること。ただし、配管吊り支持用のインサートは金属拡張アンカー(めねじアンカー)としてもよい。
- (ウ) 室内機等の吊り軽量機器及び室外機等の重量機器の固定については、インサートは金属拡張アンカー(おねじアンカー)を使用すること。

- (エ) 空調設備等の設置、施工に必要な天井解体復旧、窓ガラスのアルミパネル化、機械基礎の構築等の建築付帯工事を行うこと。また、必要に応じて室内空気環境測定を実施すること。
- (オ) 既設構造体(柱、梁、構造壁)の貫通は禁止する。なお、雑壁等を貫通する必要がある場合は、市の了解を得ること。
- (カ) 本事業の施工により既存設備等を損傷した場合は、受注者の負担で復旧すること。

(3) その他空調設備等に関する事項

ア 更新機器に関すること

- (ア) 更新対象の機器は、見積資料「空調機器表」および参考資料「基本計画図」を参照し、要求水準書を満たす機器に更新すること。また、機器の消費電力が変わる場合は電気設備の必要な改修工事を行うこと。
- (イ) 更新範囲は、室外機、室内機、配管類、リモコン及び必要な付帯設備とする。
- (ウ) 既存の電気配線を流用する場合は、受注者の責任において健全性を確認し、その結果、問題ないことを書面にて提出すること。なお、配管類の再使用により、機器の故障や要求水準が未達になった場合は、受注者の負担により速やかに是正措置を行うこと。

イ 不要となる機器等の撤去に関すること

- (ア) 空調設備等の新設及び更新により、不要になる既存空調設備等を撤去し適切に処分すること。
- (イ) 本事業及びその他補助金事業において設置し処分制限期間を超過していない機器等は、原則撤去してはならない。

4 設計業務に関する要求水準

(1) 基本事項

ア 業務の範囲

受注者は、募集要項や要求水準書、企画提案書等(以下、「要求水準書等」という。)に基づき、事業の対象となる施設における空調設備等を整備するために必要な設計を行う。

イ 実施体制

募集要項で定める設計責任者が責任者となり、電気設備設計者及び機械設備設計者を配置し、関連法令を遵守したうえで、必要な体制を整えること。

ウ 設計業務の委託

本事業に関わる設計業務を委託する場合は、企画提案書に記載した設計会社を含め、市の承諾を得ること。

(2) 設計業務に関すること

ア 空調整備等に関する設計業務

(ア) 将来の施設全体の維持管理、機器更新、その他工事等を考慮し設計を行うこと。

(イ) 要求水準書に記載なき事項についても、設計上当然必要と推測される場合は、受注者の負担により完全に実施すること。

(ウ) 設計図を作成するとともに、学校毎に機器単価、配管数量等が確認できる内訳明細のある見積書(以下、工事費内訳明細書という)を作成すること。

(エ) 設計図は、工事着手までに市の承諾を得ること。承諾した部分から工事着手は可能とする。

(3) その他付随業務

ア 事前調査業務

(ア) 設計業務着手前に手戻りが発生しないよう事前調査を適切に実施し、市と十分協議すること。

(イ) 現地調査実施にあたり、事前に調査スケジュールや調査体制等を明記した調査計画書を作成し、市に提出した上、承諾を得ること。また、その内容を対象校に説明すること。

(ウ) 事前調査により空調設備等の設置に支障をきたす状況が想定された場合、受注者は、市に報告し協議を行うこと。なお、消防法に準拠し救助袋の下部及び避難経路等には、機器類を設置しないこと。

イ 諸官庁との調整業務

必要に応じて、諸官庁との調整を行うこと。協議内容によっては、諸官庁との協議に市は同行する。協議終了後においては、協議結果及び議事録をまとめ市に提出すること。

ウ 申請業務

空調設備等の設計業務にあたり必要となる各種許可申請、届出等がある場合は、事業者の責任において、適切に許可申請、届出を実施すること。

エ 設計書類・図書等の提出

(7) 受注者は、8「提出書類」に記載のある書類を作成し、市の承諾等を受けること。

(イ) 設計業務に先立ち、業務方針や業務工程、業務組織体制(担当技術者及び設計業者含む)、使用する図書及び基準、連絡体制等を示した設計業務計画書を提出すること。

(ウ) 本事業において、他業務と類似した書類を作成する場合は、統一した様式にて提出すること。

オ 設計業務の完了報告

受注者は、設計完了後速やかに自主検査を実施し、自主検査完了後にその内容を示した資料を添付し市に設計の承諾を得ること。

カ 進捗報告

受注者は、業務の進捗状況等を市に定期的に報告すること。

5 施工業務に関する要求水準

(1) 基本事項

ア 業務の範囲

受注者は、要求水準書等に基づき、事業の対象となる施設における空調設備等を整備するために必要な施工を行う。

イ 空調設備等の整備が完了した学校から順次部分使用するため、可能な限り早期の供用実現を図る事。

ウ 実施体制

募集要項で定める現場代理人、監理技術者及び電気工事主任技術者を配置し、建築基準法及び建設業法等の関連法令を遵守したうえで、必要な体制を整えること。

(2) 施工業務に関すること

ア 一般的要件

(ア) 工事施工等、必要となる各種申請、届出等は、受注者の責任・費用において行うこと。ただし、市が提出する必要がある各種申請、届出等は、受注者が案を作成し、市が提出する。また、仮設、施工方法及びその他工事を行うために必要な一切の業務は、受注者が自己の責任において遅滞なく行うこと。

(イ) 市内企業に発注するように努めるとともに発注の際は、予め市内事業者発注等計画書を作成し、市に提出して確認を得ること。また、施工業務完了時に市内事業者発注等計画書に基づき、全ての市内事業者に関する発注・請負金額等の実績を明記した市内事業者発注等実績報告書を作成し、市に提出して確認を得ること。

(ウ) 工事中、第三者及び他の施設等に損傷を与えた場合は、市と速やかに協議し、受注者の負担により対応すること。

(エ) 既設空調設備等の更新については、学校運営上支障をきたさないよう長期間停止することを避けること。

(オ) 要求水準書に記載なき事項についても設置及び使用上当然必要と推測される場合は、受注者の負担により完全に実施すること。

イ 光熱水費等の負担区分

(ア) 工事施工に伴う、発電機の燃料や電気工具の電気代、現場事務所等に要する工事用電力、水道、ガス等の費用は、原則受注者の負担とする。

(イ) 空調設備等の試運転調整を含めた工事期間中に要する工事用電力、水道、ガス等の費用は市の負担とする。

ウ 現場作業日及び作業時間

(ア) 現場作業日及び作業時間は、授業・学校行事に影響のない範囲とし、現場施工前に学校関係者と協議を行い、日程調整すること。

(イ) 現場作業時間は原則として、8時30分から17時00分までとし、夜間は工事を行わないこと。やむを得ず作業を行う場合は、近隣に配慮し、事前に学校の了解を得たうえで監督職員へ連絡し、作業を行うこと。なお、学校関係者が通常勤務時間外に出務することがないように十分配慮すること。

(ウ) 休日の工事等で機械警備システムが工事上支障となる場合は、本件工事の着手前に、

市、対象校及び市が委託する警備業者と協議し、必要な措置を講じること。なお、当該工事で機械警備システムに係る調整及び工事は、市が委託する警備業者が実施することとし、発生する費用は事業者が負担すること。

- (エ) その他、工事期間中に支障となる設備、システム等がある場合は、本件工事の着手前に市及び対象校と協議すること。なお、当該工事に伴い発生する費用は事業者の負担とする。
- (オ) 現場作業の騒音、振動低減に努めるとともに、騒音、振動のおそれがある場合は、事前に市及び学校と協議し学校運営に支障をきたさないように配慮すること。
- (カ) 受変電設備工事による停電が生じる場合は、あらかじめ学校と協議し日時を決定すること。
- (キ) 土曜日、日曜日、祝日等の学校休業日に工事を行う場合、施錠管理費用として今治市教育委員会が施錠業務委託先に支払う費用を事業者にて負担すること。
- (ク) 本事業は発注者が週休 2 日に取り組むことを指定する週休 2 日促進工事(発注者指定方式)である。なお週休 2 日とは、対象期間(契約工期期間)において 4 週で8日以上、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。週休 2 日の達成が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。また、本事業は週休 2 日による増額及び減額変更は行わない。
- (ケ) 事業者は、本事業に伴い諸官庁検査を要する工事が発生した場合は、必要に応じて検査に立ち会うこと。また、検査対象企業が作成する検査記録を含めた諸官庁届出書類を確認し、検査結果を市に報告すること。

エ 工事現場の管理

- (ア) 工事期間中は、工事の施工に伴う事故及び災害の防止に努めること。
- (イ) 火気を使用する作業を実施する際は、火気取扱いに十分注意するとともに、作業場の養生、消火設備の設置等、火災防止の徹底を図ること。
- (ウ) 建設業法等に規定されている現場標識を適切な場所に掲示すること。
- (エ) 工事期間中、常に工事日報等を整備された状態とすること。
- (オ) 学校敷地内に現場事務所及び作業員詰所等を設営する場合は、位置、期間を明らかにしたうえで、事前に学校と協議すること。
- (カ) 工事用車両の駐車場及び資材置場等は、原則、学校敷地内の空きスペースを使用可能とするが、位置を明らかにした上、事前に市及び対象校と協議し、承諾を得ること。
- (キ) 工事用車両は交通ルールを厳守し、学校敷地内及び近隣地域において、交通事故、交通障害等の発生を防止すること。なお、登下校時間帯は、工事関係車両の通行は原則禁止とする。
- (ク) 車両の通行が禁止されている道路において、工事用車両を通行させる場合は、警察署の許可を得ること。
- (ケ) 現場事務所及び作業員詰所等の設営に関わらず、学校敷地内及び学校敷地周辺近隣地域においては、禁煙とする。
- (コ) 対象校敷地内での飲食は許可するが、原則、現場事務所や作業員詰所、工事用車両等の学校教育活動等への支障をきたさない場所とすること。
- (サ) 工事期間中、学校敷地内で使用を許可された場所等の管理は、受注者の責任にて適正に行うこと。
- (シ) 工事関係者が使用するトイレは、学校と協議の上、決定する。だし、学校関係者の勤務時

間外については、別途協議とするが、機械警備システムの変更などが必要となった場合は、受注者の負担により必要な措置をとること。

- (ス) 火災警報装置等の防災システムは、工事中も正常な動作を担保する。やむを得ず稼動できない場合には、市、対象校及びその他関係機関と協議し、受注者の負担により適切な代替措置を講じる。
- (セ) 校内LAN設備が施工上支障となる場合、市、学校と協議のうえ、受注者の負担により必要な措置を講じる。
- (ソ) 廃棄物、フロン類及び掘削に伴う残土は法令に基づき適切に処理すること。なお、アスベスト処分については、2006年以前に竣工した学校に関しては、レベル3相当が含まれているものとして処分費を見込むこと。レベル1, 2が検出された場合は別途協議とする。

オ 非常時・緊急時の対応

事故、火災等への対応について、受注者はあらかじめ施工計画書に対応方法を示すこと。また、事故等が発生した場合は、施工計画書に従い直ちに被害拡大の防止に必要な措置を講じること。また、市へ通報すること。

カ 試運転調整

空調設備等の使用前に試運転調整を実施すること。また、試運転調整記録を作成し、市に提出して確認を得ること。

キ 空調設備等の取扱い説明

受注者は、本事業の完了までに取扱説明書を各学校に配付すること。

ク その他施工に必要な業務

- (ア) 掘削に伴う残土が発生する場合は分析調査を実施し、適切に処分すること。
- (イ) 竣工図を作成するとともに、最終の工事費内訳明細書を作成すること。

(3) その他付随業務

ア 事前調査業務

工事着手前に現地調査を実施し、学校教育活動等への支障をきたさない施工計画を策定すること。

イ 諸官庁との調整業務

- (ア) 諸官庁への届出、手続等については遅滞なく行うこと。施工計画書に諸官庁届出リストを作成し内容と時期の確認を行い、工程の遅れにならないようにすること。手続き費用は受注者の負担とする。
- (イ) 工事に関連して市が行う手続きや検査に協力し、必要に応じて市の指示により必要な労務及び作業の協力を行うこと。

ウ 近隣住民への配慮

- (ア) 工事に先立ち、市民に周知をするための工事案内文書を作成し、市に提出して承諾を得た後、工事案内文書を近隣住民へ配布・説明すること。なお、配布する範囲は、原則として隣接する住宅等とするが、事前に市と協議すること。

- (イ) 近隣住宅地に対する施工時の騒音及び振動については、十分配慮すること。
- (ウ) 公道からの車両進入等については、安全に十分配慮すること。また、状況に応じ交通誘導員を配置するなど安全対策を確実に行うこと。
- (エ) 工事車両による搬出入に関しては、適宜、散乱防止処置及び洗車を行うこと。なお、工事車両による周囲への汚れなどが発生した場合は、工事エリア外であったとしても清掃などを行うこと。

エ 本事業以外の工事請負者等との調整業務

工事期間中に敷地内において、市が別途発注する工事や作業等が発生した場合、互いに事業を円滑に進めるよう、本事業以外の工事請負者等と十分協議調整を行うこと。

オ 工事書類・図書等の提出

- (ア) 受注者は、8「提出書類」に記載のある書類及びその他市が指示した書類等を作成し管理すること。また、市の確認を受けること。
- (イ) 施工業務に先立ち、業務方針や業務工程、業務組織体制(担当技術者含む)、使用する図書及び基準、安全管理、施工方法、施工管理方法、品質管理、写真管理、現場対策、諸官庁への届出一覧、連絡体制等を示した施工計画書を提出すること
- (ウ) 企画提案書に記載した提案事項及びその実施状況をまとめた提案事項履行報告を完成検査前に提出すること。
- (エ) 本事業において、他業務と類似した書類を作成する場合は、統一した様式にて提出すること。

カ 申請業務

- (ア) 空調設備等の工事にあたり必要となる各種許可申請、届出等がある場合は、事業者の責任において、適切に許可申請、届出を実施すること。
- (イ) その他、関係法令に基づく申請が必要なものについては、諸官庁と協議の上、必要な資料を作成し、提出すること。ただし、市が提出する必要がある各種申請、届出等は、受注者が案を作成し、市が提出する。
- (ウ) 本事業に伴い諸官庁検査を要する工事が発生した場合は、必要に応じて検査に立会うこと。また、検査記録を含めた諸官庁届出書類を確認し、検査結果を市に報告すること。

キ 使用前の確認

令和10年4月1日の使用開始前においても、室内環境の早期改善のため使用できるよう努めること。なお、使用するにあたり ク 検査業務(ア)に記載の確認を受けること。

ク 検査業務

- (ア) 事業者は、対象校毎に、施工業務を受託する企業による試運転調整記録を確認後、社内検査を実施し、市の担当部局(建築担当部局)による部分使用に係る確認を受けること。市はこれにより、空調設備等を使用するものとする。
- (イ) 事業者は、上記の検査を実施後、市の完成検査を受けること。なお、検査の指摘事項は、速やかに是正工事を完了させ、是正報告書を書面にて市に提出して確認を得ること。
- (ウ) 次の夏季シーズンのピーク時に温度測定を実施し、要求水準を満たしていることを確認の上、市に報告すること。

ケ 報告業務

- (ア) 受注者は、業務の進捗状況や必要な提出書類を市に定期的に報告すること。

- (イ) 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。
- (ウ) 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合や計画工程と実施工程に差異が生じるおそれがある時は、原因を研究するとともに速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

コ 電子納品

今治市工事完成図書の電子納品に関する特記仕様書に則り、納めること。詳細については、市ホームページからダウンロードし、確認すること。

サ 工事实績システム(CORINS)への登録

工事实績データベースに関する特記仕様書に則り、受注者は、受注時又は変更時において工事实績情報システム(コリンズ)に基づき、受注、変更、完成及び訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は完成検査後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。

なお、変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、コリンズ登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完成時の間が10日間(土曜日、日曜日、祝日等を除く)に満たない場合は、変更時の登録を省略できるものとする。

6 統括管理業務に関する要求水準

(1) 基本事項

ア 業務の範囲

受注者は、要求水準書等に基づき、事業の対象となる施設における空調設備等を整備するために統括管理業務とコスト管理業務を行う。

イ 実施体制

統括管理責任者を配置し、建築基準法及び建設業法等の関連法令を遵守したうえで、必要な体制を整えること。

(2) 統括管理業務に関すること

ア 全体管理

- (ア) 受注者は、提案した実施体制に基づき、事業スケジュールを管理し、事業予定スケジュールを遵守すること。
- (イ) 事業全体を総合的に管理できるように、各業務を担当する企業との連携・役割・責任分担を明確にした業務実施体制を構築すること。
- (ウ) 各業務の履行状況を把握し、要求水準書及び受注者の提案内容を満足できているかを管理すること。
- (エ) 統括責任者及び担当技術者が業務を円滑に遂行し、法令を遵守するよう管理・監督すること。
- (オ) 統括責任者は、市に提出する各書類・図書等について事前に関連法令、要求水準書及び企画提案書に適合しているか確認すること。

イ 連絡調整

統括責任者は、本事業の関係者を集めた定例会議を開催し、情報共有や業務調整を適切に行うこと。また、その内容を市に報告すること。

ウ 書類・図書等の提出

- (ア) 受注者は、8「提出書類」に記載のある書類を作成し管理すること。また、市の確認を受けること。
- (イ) 企画提案書に記載した提案事項及びその実施状況をまとめた適合報告書を完成検査前に提出すること。
- (ウ) 本事業において他業務と類似した書類を作成する場合は、統一した様式にて提出すること。

エ 報告業務

受注者は、業務の進捗状況等を市に定期的に報告すること。

(3) コスト管理業務

ア 設計業務着手時の事業費見積書

受注者は、契約締結後速やかに、各業務費および、学校ごとの工種別内訳及び諸経費を定めた事業費見積書を提出すること。

イ 設計業務完了時の工事費内訳明細書

設計業務完了時に、単価、数量及び諸経費を定めた工事費内訳明細書を提出すること。

ウ 契約代金の変更

原則として、設計完了時の工事費内訳明細書は、契約代金を超えることはできない。ただし、次の場合を除く。

(ア) 市からの追加要求により要求水準書等の条件の変更や契約内容が変更になる場合。

(イ) 受注者が要求水準書等の条件や契約内容の変更を提案し、市が特にこれを承諾した場合。

(ウ) 募集要項に記載する配付資料等にて示されていないアスベスト対策等が新たに必要になった場合。ただし、湿潤化で対応できるなど軽微なものは除く。

エ 減額提案

変更後の金額が当初の契約代金を上回るおそれがある場合、受注者は市に対して減額となる提案(ただし、要求水準書を満たすものとする。)を行い、当初の契約代金を上回らないように努めること。

オ 金額変更の報告

受注者は、契約代金の変更になるおそれがある場合、その都度、市に対し書面により変更項目、内容、変更とみなす理由及び概略金額を速やかに報告しなければならない。市は、その報告を受け変更の採否を受注者に通知するものとする。変更が採用された場合、受注者は市と合意した変更内容を随時整理し、市に報告するものとする。

7 リスク分担表(案)

本工事で想定されるリスク及び発注者と受注者のリスク分担は、次表(案)を基本とするが、詳細は契約候補者として決定後から設計工事契約までの間に協議の上、決定する。

【定 義】

発注者：市

受注者：設計業務、施工業務を行う事業者

空調設備等：本工事にて設置する全ての機器、配管、配線、基礎などを示す

1 共通

| リスクの種類 | リスクの内容 | 負担者 | |
|------------------------|---|-----|-----|
| | | 発注者 | 受注者 |
| 募集要項 (要求水準書を 除く) | 募集要項の記載事項の誤り、又は変更に係るリスク | ✓ | |
| 要求水準書等 | 要求水準書等の変更に伴うリスク | ✓ | |
| | 受注者が要求水準書等を満たせないリスク(ただし、前記要求水準書等の変更がなされた場合を除く) | | ✓ |
| 現場説明書 | 現場説明書の記載事項の誤り、又は変更に係るリスク | ✓ | |
| 応札 | 応札費用の負担に関するリスク | | ✓ |
| 設計施工契約 | 発注者の責めに帰すべき事由により締結できない場合又は延期の場合のリスク (本契約に係る議決が得られない場合は除く。) | ✓ | |
| | 受注者の責めに帰すべき事由により締結できない場合のリスク | | ✓ |
| 金利・物価変動 | 物価・労務費変動のリスク(変動の程度により協議) | ✓ | ✓ |
| 法令の変更 | 本工事に直接関連する法令(税制度を除く)の新設又は改正に伴う発注者による大幅な仕様等の変更に係るリスク | ✓ | |
| | 本工事に直接関連する法令(税制度を除く)の新設又は改正に伴う上記以外の変更に係るリスク | | ✓ |
| 税制度の変更 | 受注者の利益に課せられる税制度の変更及び新設に伴うリスク | | ✓ |
| | 消費税率の変更、新たな税項目の設定など、上記以外の税制度の変更に係るリスク | ✓ | ✓ |
| 許認可取得 | 発注者の責めに帰すべき事由により必要な許認可が取得できない場合又は遅延の場合のリスク | ✓ | |
| | 受注者の責めに帰すべき事由により必要な許認可が取得できない場合又は遅延の場合のリスク | | ✓ |

| リスクの種類 | リスクの内容 | 負担者 | |
|--------------------------------------|--|-----|-----|
| | | 発注者 | 受注者 |
| 住民対応 | 発注者が行う業務、又は発注者の責めに帰すべき事由による住民運動、訴訟等のリスク | ✓ | |
| | 受注者が行う業務、又は受注者の責めに帰すべき事由による住民運動、訴訟等のリスク | | ✓ |
| 環境問題 ※騒音・振動・大 気汚染・水質汚 濁・臭気等 | 発注者が行う業務、又は発注者の責めに帰すべき事由による環境問題に係るリスク | ✓ | |
| | 受注者が行う業務、又は受注者の責めに帰すべき事由による環境問題に係るリスク | | ✓ |
| セキュリティ | 発注者の責めに帰すべき事由による警備不備に係るリスク | ✓ | |
| | 受注者の責めに帰すべき事由による警備不備に係るリスク | | ✓ |
| 自然災害等 | 自然災害、暴動、騒乱等のうち、発注者及び受注者のいずれの責めにも帰すことのできない自然的又は人為的事象によるリスク ※風水害等、保険で対応できる範囲は受注者リスクとする。 | ✓ | ✓ |
| 債務不履行 | 発注者の責めに帰すべき事由による債務不履行のリスク | ✓ | |
| | 受注者の責めに帰すべき事由による債務不履行のリスク | | ✓ |

2 設計業務・施工業務

| リスクの種類 | リスクの内容 | 負担者 | |
|---------|--|-----|-----|
| | | 発注者 | 受注者 |
| 測量・調査 | 発注者が実施した測量・調査に誤りがあったことに起因するリスク(参考として提示する図書については対象外とする) | ✓ | |
| | 受注者が実施した測量・調査に誤りがあったことに起因するリスク | | ✓ |
| 設計変更 | 発注者の責めに帰すべき事由による設計変更に係るリスク | ✓ | |
| | 受注者の責めに帰すべき事由による設計変更に係るリスク | | ✓ |
| 空調設備等損傷 | 発注者の責めに帰すべき事由による設置工事中の空調設備等及び既設施設の損傷に係るリスク | ✓ | |
| | 受注者の責めに帰すべき事由による設置工事中の空調設備等及び既設施設の損傷に係るリスク | | ✓ |
| | 第三者の責めに帰すべき事由による設置工事中の空調設備等及び既設施設の損傷に係るリスク | ✓ | ✓ |
| 建設費増大 | 発注者の責めに帰すべき事由による空調設備等の設置費用増大に係るリスク | ✓ | |
| | 受注者の責めに帰すべき事由による空調設備等の設置費用増大に係るリスク | | ✓ |
| 工期遅延 | 発注者の責めに帰すべき事由による空調設備等の設置工期遅延に係るリスク | ✓ | |
| | 受注者の責めに帰すべき事由による空調設備等の設置工期遅延に係るリスク | | ✓ |
| 供用遅延 | 発注者の責めに帰すべき事由により、空調設備等の供用開始が遅延するリスク | ✓ | |
| | 受注者の責めに帰すべき事由により、空調設備等の供用開始が遅延するリスク | | ✓ |
| 機器・備品 | 発注者が調達する機器、備品に関するもの | ✓ | |
| | 受注者が調達する機器、備品に関するもの | | ✓ |
| 自然災害等 | 自然災害、暴動、騒乱等のうち、発注者及び受注者のいずれの責めにも帰すことのできない自然的又は人為的事象により事業がストップした場合のリスク ※風水害等、保険で対応できる範囲は受注者リスクとする。 | ✓ | ✓ |

8 提出書類

(1) 設計業務に係る計画書、報告書等

設計業務着手前、設計業務中及び設計業務完了後、以下に記載する書類・図書等を作成し、市に提出して確認を得ること。

【設計業務着手前】

| 項目 | 部数 | 体裁 | 媒体種別 | | 備考 |
|--|----|----|------|----|----|
| | | | 紙 | 電子 | |
| 1 設計業務計画書 ・業務方針書 ・業務工程表 ・業務組織計画 (担当技術者名簿、業務分担表、経歴書等含) ・使用する主な図書及び基準 ・連絡体制等 | 1 | 任意 | ○ | ○ | |
| 2 現地調査計画書 | 1 | 任意 | ○ | ○ | |
| 3 提出状況・要求性能確認書 | 1 | 任意 | ○ | ○ | |

【設計業務中】

| 項目 | 部数 | 体裁 | 媒体種別 | | 備考 |
|-----------|----|----|------|----|----|
| | | | 紙 | 電子 | |
| 1 打合せ議事録 | 1 | A4 | ○ | ○ | |
| 2 提出状況確認書 | 1 | 任意 | ○ | ○ | |

【設計業務完了後】

| 項目 | 部数 | 体裁 | 媒体種別 | | 備考 |
|--|----|-----------------|------|----|----|
| | | | 紙 | 電子 | |
| 1 設計図書 ・空調設備設計図 ・電気設備設計図 ・機器選定書 ・幹線計算書 | 1 | A3 二つ折 製本 | ○ | ○ | |
| 2 工事費内訳明細書 | 1 | 任意 | ○ | ○ | |
| 3 積算書 ・工事積算数量算出書 ・工事積算数量調書 ・見積検討資料 | 1 | 任意 | ○ | ○ | |

| 項目 | 部数 | 体裁 | 媒体種別 | | 備考 |
|----------------------|----|----|------|----|----|
| | | | 紙 | 電子 | |
| 4 関係官庁届出書類 | 1 | 任意 | ○ | ○ | |
| 5 設計業務の受託企業による自主検査記録 | 1 | 任意 | ○ | ○ | |
| 6 市による完了確認検査記録 | 1 | 任意 | ○ | ○ | |
| 7 提出状況・要求性能確認書 | 1 | 任意 | ○ | ○ | |

ア 設計図

(ア) 市は、必要に応じて設計変更を指示することができる。なお、設計変更に関する費用負担区分の詳細については、事業契約書において示す。

(イ) 設計に関する著作権は市に帰属する。

(ウ) 電子データとして JWW、PDF を提出すること。

イ 積算書

工事積算数量算出書、工事積算数量調書、見積検討資料等の必要な積算書を作成し、市に提出して確認を得ること。

(2) 施工業務に係る計画書・完成図書等

施工業務着手前及び施工業務完了後、以下に記載する書類・図書等を作成し、市に提出して確認を得ること。

| 番号 | 項目 | 綴込文書 | 提出部数 | 紙 | 電子データ | 備考 |
|----|--------|---------|------|---|-------|---|
| 0 | 目次 | 目次 | 1 | ○ | | |
| 1 | しゅん工写真 | しゅん工写真 | 1 | ○ | ○ | キャビネ版(説明文記入) 電子納品の場合のみ、紙と電子データの両方を提出 |
| 2 | 施工状況写真 | 施工状況写真 | 1 | ○ | — | 電子納品の場合のみ、紙と電子データの両方を提出し、着工前写真については、紙と電子データの両方を提出 |
| 3 | 工程表 | 工程表 | 1 | ○ | — | 計画:黒、実施:赤、変更:青 月間工程表・週間工程表*1 |
| | | 工事履行報告書 | 1 | ○ | — | 特記仕様書による |

| | | | | | | |
|----|-----------|-----------------|---|---|---|--------------------------|
| 4 | 工事実績データ | コリンズ登録内容確認書 | 1 | ○ | — | 受注時・変更時・竣工時 |
| 5 | 施工計画書 | 施工計画書 | 1 | ○ | — | 総合施工計画書、工種別施工計画書 |
| | | 創意工夫・社会性等 | 1 | ○ | — | 特記仕様書による |
| 6 | 施工体制台帳 | 施工体制台帳 | 1 | ○ | — | 「別途提出済み」と記載する |
| 7 | 再資源化等報告書 | 再資源化等報告書 | 1 | ○ | — | 特記仕様書による |
| 8 | 産業廃棄物の処理 | 産業廃棄物処理委託契約書(写) | 1 | ○ | — | |
| | | 処理業者の許可証(写) | 1 | ○ | — | |
| | | 産業廃棄物集計表 | 1 | — | — | 分別・搬出・廃棄状況の写真を添付 |
| 9 | 安全管理 | 交通誘導員配置に関する報告書 | 1 | ○ | — | 特記仕様書による |
| 10 | 建設業退職金制度 | 建設業退職金共済証紙貼付報告書 | 1 | ○ | — | 掛金収納書添付 |
| 11 | 労災保険関係 | 火災保険・建設工事保険等 | 1 | ○ | — | |
| 12 | 工事打合簿 | 工事打合簿 | 1 | ○ | — | |
| 13 | 使用材料の承諾 | 材料メーカーリスト | 1 | ○ | — | |
| | | 納入仕様書 | 1 | ○ | — | 「完成図添付のため省略」と記載し、承認願のみ添付 |
| | | メーカー社内検査表 | 1 | ○ | — | 出荷証明書含む |
| | | コンクリート配合計画書 | 1 | ○ | — | |
| | | アスファルトの材料 | 1 | ○ | — | |
| | | その他使用材料関係書類 | 1 | ○ | — | ミルシート・アンカーボルト計算書等 |
| 14 | 機器材料搬入検査願 | 機器材料搬入検査願 | 1 | ○ | — | 写真(搬入検査、空缶検査)添付 |
| 15 | 品質管理 | 生コン圧縮試験表 | 1 | — | — | 監督員の認める試験機関*2(28日) |

| | | | | | |
|-----------------|----------------------|---|---|---|--|
| | 生コン管理図 | 1 | — | — | |
| | 杭打試験結果 | 1 | — | — | |
| | 鉄骨溶接部試験表 | 1 | — | — | |
| | 各種試験結果報告書 | 1 | ○ | — | |
| 1 官公署 6 届出書類 | 許可・申請・届出書 | 1 | ○ | — | アスベスト有無に関する(事前)調査結果報告書等 |
| 1 保証書 7 | 保証書 | 1 | ○ | — | 保証開始日は原則として竣工検査日とする |
| 1 完成図 8 | 機器完成図・施工図・竣工図 | 1 | ○ | ○ | 機器完成図は紙納品とし、電子納品の場合、施工図・竣工図は、電子データのみ提出 |
| 1 電子データ 9 | しゅん工写真、施工状況写真施工図・竣工図 | 1 | — | ○ | 紙成果品の場合、施工図・竣工図のみ |

【別冊】

| 項目 | 備考 |
|---|----|
| 1 取扱説明書 | 提出 |
| 2 安全訓練実施報告書・新規入場者教育・KY 等安全関連記録、マニフェスト E 表 | 提示 |

*1 月間・週間工程表は、工事中に作成した場合のみ添付すること

*2 年 1 回以上の検定が行われ検定ラベルが貼られており、かつ日常点検記録があること

注)

- ア 当初請負金額が 1,000 万円以上の場合、今治市特記仕様書に基づき、工事完成図書は電子納品とする
- イ 愛媛県工事完成図書の電子納品要領の簡易版に基づき、電子データを作成する場合、事前に印刷物で検査を受け、承認された物を電子化すること
- ウ ○印は整備文書を示し、紙と電子データの両方に○印がある文書は、紙と電子データの両方提出する
- エ 工事完成図書の編集内容の詳細は、監督職員の指示による
- オ 監督職員立会写真
- カ 施工状況写真の内、主要部分及び埋設、隠蔽部分の段階・完成確認
- キ 機器材料搬入検査
- ク 本工事に使用する資材等は、県産材愛用運動推進の一環として、規格・品質・価格等が適正である場合、市内業者が販売するものを優先的に使用するものとする。これに該当するものが

ない場合は、市内業者が販売するものを優先的に使用するものとする。

ケ 図面に記載なき事項は、今治市土木工事共通仕様書第1編共通編を適用する

(3) 統括管理業務に係る計画書・報告書等

【設計施工契約時】

| 項目 | 部数 | 体裁 | 媒体種別 | | 備考 |
|---------------|----|----|------|----|--------------------------|
| | | | 紙 | 電子 | |
| 1 統括管理責任者の通知書 | 1 | 任意 | ○ | | |
| 2 事業費見積書 | 1 | 任意 | ○ | ○ | 各業務費と、学校毎に工種内訳を明記した見積内訳書 |

【設計施工業務中】

| 項目 | 部数 | 体裁 | 媒体種別 | | 備考 |
|-------------|----|----|------|----|----------|
| | | | 紙 | 電子 | |
| 1 追加増減リスト | 1 | 任意 | ○ | ○ | |
| 2 法令チェックリスト | 1 | 任意 | ○ | ○ | |
| 3 適合報告書 | 1 | 任意 | ○ | ○ | |
| 4 打合せ議事録 | 1 | A4 | ○ | ○ | |
| 5 打合せに必要な資料 | ※ | 任意 | ○ | ○ | ※会議参加人数分 |